

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社いつも

【英訳名】 itsumo.inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-4580-1365

【事務連絡者氏名】 上席執行役員CF0コーポレート本部長 杉浦 通之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-4580-1365

【事務連絡者氏名】 上席執行役員CF0コーポレート本部長 杉浦 通之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,575,881	3,055,846	12,310,068
経常利益又は経常損失( ) (千円)	119,981	81,930	293,825
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	101,402	39,588	219,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,402	39,588	219,826
純資産額 (千円)	2,308,302	2,239,124	2,198,461
総資産額 (千円)	6,574,920	6,925,159	6,598,008
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	17.74	6.81	38.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	6.63	-
自己資本比率 (%)	35.1	32.3	33.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第16期第1四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりサービス区分を変更しているため、新しいサービス区分にて記載しております。また、前連結会計年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針・経営戦略」に記載したサービス区分のうち、「その他サービス」は「協業ブランドパートナー」に含めて記載しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）におけるわが国経済は、大企業を中心に賃上げが進みつつあることや、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの緩和などから経済活動の再開が進む一方で、世界的な金融引き締めによる景気下振れリスクや資源価格の高騰、円安による物価上昇など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、今後も多数のブランドメーカーが主要ECプラットフォームでのECビジネス展開に注力していくことが予測されており、ECでの購買は増加するものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2023」によれば、2022年のEC(物販)市場規模が13.2兆円であったことに対し、2023年の見込みは13.8兆円、2024年は14.4兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。当社グループでは、複数のECプラットフォームに対応したサービスを提供しているため、今後も事業拡大を見込める良好な環境であると捉えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、メーカー企業向けEC事業の総合支援及びD2C・ECブランドのM&A・成長支援サービスを提供してまいりました。

Oneコマースサービスにおいては、継続契約数が順調に伸長し売上高は742,816千円となりました。本サービスにおける売上高のうち、ストック売上高（契約期間に応じ安定的な収益を見込むことができる積み上げ型のビジネスモデル）は、当第1四半期連結累計期間で94.7%となり、安定した収益の獲得に貢献しております。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、新規取扱いブランドの増加と既存ブランドが順調に成長し、売上高は1,856,586千円となりました。今後においても既存ブランドのさらなる成長に注力してまいります。

共創・自創パリュアアップサービスにおいては、前期に取得したライセンス契約（共創・販売パートナーモデル）に基づく取引が増大した結果、売上高は456,443千円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,055,846千円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益は82,266千円（前連結会計年度は営業損失118,818千円）、経常利益は81,930千円（前連結会計年度は経常損失119,981千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は39,588千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失101,402千円）となりました。

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、6,925,159千円（前連結会計年度末比327,151千円増加）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,197,554千円、売掛金が976,985千円、商品が1,992,516千円、固定資産が1,478,322千円であります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、4,686,035千円（前連結会計年度末比286,488千円増加）となりました。その主な内訳は、買掛金が1,088,842千円、短期借入金が500,050千円、1年内返済予定の長期借入金が690,577千円、長期借入金が1,674,318千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,239,124千円(前連結会計年度末比40,662千円増加)となりました。その主な内訳は、資本金が742,546千円、資本剰余金が731,046千円、利益剰余金が765,508千円でありま

す。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,400,000
計	18,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,833,000	5,836,040	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,833,000	5,836,040		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)	26,200	5,833,000	537	742,546	537	731,046

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,799,200	57,992	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,200		
発行済株式総数	5,806,800		
総株主の議決権		57,992	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社いつも	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号新有楽町ビル	5,400		5,400	0.00
計		5,400		5,400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,698,159	2,197,554
売掛金	944,900	976,985
商品	1,679,638	1,992,516
仕掛品	8,739	2,124
その他	226,226	279,149
貸倒引当金	1,300	1,492
流動資産合計	5,556,364	5,446,837
固定資産		
有形固定資産	13,584	13,231
無形固定資産		
のれん	380,043	378,684
その他	40,890	50,064
無形固定資産合計	420,934	428,749
投資その他の資産		
その他	607,334	1,036,549
貸倒引当金	208	208
投資その他の資産合計	607,126	1,036,341
固定資産合計	1,041,644	1,478,322
資産合計	6,598,008	6,925,159
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,211,644	1,088,842
短期借入金	300,000	500,050
1年内返済予定の長期借入金	634,998	690,577
未払法人税等	117,680	89,158
賞与引当金	111,176	52,045
その他	453,049	591,044
流動負債合計	2,828,548	3,011,717
固定負債		
長期借入金	1,566,939	1,674,318
その他	4,060	-
固定負債合計	1,570,999	1,674,318
負債合計	4,399,547	4,686,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	742,009	742,546
資本剰余金	730,509	731,046
利益剰余金	725,920	765,508
自己株式	103	103
株主資本合計	2,198,335	2,238,997
新株予約権	126	126
純資産合計	2,198,461	2,239,124
負債純資産合計	6,598,008	6,925,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,575,881	3,055,846
売上原価	2,087,856	2,299,947
売上総利益	488,025	755,898
販売費及び一般管理費	606,843	673,632
営業利益又は営業損失( )	118,818	82,266
営業外収益		
受取利息	50	124
助成金収入	900	3,100
雑収入	8,713	1,464
その他	-	0
営業外収益合計	9,663	4,689
営業外費用		
支払利息	3,581	3,082
支払手数料	1,586	1,404
その他	5,659	537
営業外費用合計	10,826	5,024
経常利益又は経常損失( )	119,981	81,930
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	7,301
特別損失合計	-	7,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	119,981	74,629
法人税、住民税及び事業税	632	19,380
法人税等調整額	19,211	15,660
法人税等合計	18,579	35,040
四半期純利益又は四半期純損失( )	101,402	39,588
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	101,402	39,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	101,402	39,588
四半期包括利益	101,402	39,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,402	39,588

## 【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、協業ブランドパートナーサービスにおいて「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」に、また、Oneコマースサービスにおいて「販売費及び一般管理費」として計上していた費用の一部を「売上原価」として計上しております。

当該変更は、当連結会計年度にて実施した組織変更とそれに伴うサービス内容の検討の結果、売上高と売上原価の対応を明確にし売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた79,853千円を「売上原価」として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	9,629千円	6,559千円
のれん償却額	50,571千円	15,696千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、ECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、ECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりサービス区分を変更しているため、前第1四半期連結累計期間についても当該変更後のサービス区分に基づき記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	サービス区分			計
	Oneコマース サービス	協業ブランド パートナーサービス	共創・自創ブランド バリューアップ サービス	
一時点で移転される 財及びサービス	31,500	1,434,135	436,463	1,902,099
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス	562,992	110,789	-	673,782
顧客との契約から生じる収益	594,493	1,544,925	436,463	2,575,881
外部顧客への売上高	594,493	1,544,925	436,463	2,575,881

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	サービス区分			計
	Oneコマース サービス	協業ブランド パートナーサービス	共創・自創ブランド バリューアップ サービス	
一時点で移転される 財及びサービス	34,979	1,719,545	456,443	2,210,967
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス	707,837	137,041	-	844,878
顧客との契約から生じる収益	742,816	1,856,586	456,443	3,055,846
外部顧客への売上高	742,816	1,856,586	456,443	3,055,846

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	17円74銭	6円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	101,402	39,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	101,402	39,588
普通株式の期中平均株式数(株)	5,717,258	5,814,493
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	6円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	263,827	158,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社いつも  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 大司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いつもの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いつも及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。